

主体者として自らの力を発揮 する新しい働き方

田中羊子(労協センター事業団副理事長)

労働者協同組合は、人間が企業に雇用され、その利益のために使われる、という働き方に対し、人間が本来もっているさまざまな力や潜在的な能力を、自分自身の成長や、まわりの人や地域を豊かにすることに直結させられるような仕事おこしをしていこうとする協同組合です。

私が働き出した16年前は、事業高が5億円位、仕事の内容は病院の清掃や公園の清掃や草刈といったもので、働いている人はほとんど60歳以上の中・高年の方でした。いま、事業高83億、4000人の仲間がセンター事業団で働いています。清掃や生協の物流センターの庫内作業、病院や老人ホーム・養護学校の給食事業、子育て・保育の事業、最近では介護福祉に関する事業が広がってきています。

この2、3年くらいで、ヘルパー養成講座等で出会った地域の女性たち・市民の力で、介護福祉の拠点をつくり仕事おこしをしようと、「地域福祉事業所」をつくってきていますが、その中で、これまで経験したことのないような労協組合員の働き方や、行政との関係の大きな変化が生まれてきています。

介護保険の開始を前にして98年ごろから全国各地でヘルパーの養成講座を全国各地で

手作りで開き、その卒業生の方たちに、自分たちの力で「市民の側」を向いた介護福祉の仕事をつくらせよう、という呼びかけをしてきました。いま、センター事業団では全国で60ヶ所の拠点をつくってきています。

なぜ、私たちがこのような分野に挑戦することになってきたのか。内的な動機としては、95年位から経済状況が厳しくなる中で、自治体や病院、生協の委託コストの削減が進み、経営内容の悪化や仕事を失っていくという困難がありました。労働者協同組合とはいいながらも、自分たちには仕事を続けていく決定権はない、という現実と直面する中で、委託の仕事を大切にしながらも、介護保険制度という国の制度と直結し、地域で市民や利用者と一緒に仕事を創造していく、という方向に進もうという思いがありました。

その中で、病院や生協の委託業務の中で働いていた仲間がヘルパー講座を受け、大きな変化が起こってきています。

清掃現場の組合員はそれまでは床をきれいにすることが仕事だと思っていた。ところが講座を受講して初めて「自立支援」という言葉を知り、患者さんに元気になっても

らうために自分がどう働くかを考えるようになった。その方はいまヘルパーとなって「利用者から育てられていることを実感している」と言っています。

物流現場の若者たちも、ラインの中でオーダーピッチを気にしながら働く働き方から、地域に出てハウスクリーニングやケアの仕事を起こしていく中で、働き方が主体的に変わっていく。20代の女性の組合員が自分が子育てで悩む実感から、若い母親が安心して集える場所をつくらうとヘルパー講座の受講生たちに訴える。そんな一つ一つの変化が私にはとても嬉しく感じます。

もうひとつの変化は、労働者協同組合に新しい人たちがどんどん参加してきているということです。いま4000人の就労者のうち800人はケアの分野で働く人たちです。介護保険では、福祉が一部の社会的弱者の救済ではなく、全ての市民が年老いた時に支援することであることが明確になりました。保険料を払う市民に決定権があり、NPOや協同組合が福祉の担い手としてボランティアではなく事業の主体として名乗りをあげることができるようになりました。

一方で、2年半が経って、自立支援・在宅重視の理念を掲げて始まったはずなのに、毎年要介護高齢者の数は増え続け、施設の待機者も3倍になっています。そんな中で、この制度を本当に市民本位のものにしようとすると、私たち市民が利用者としてだけでなくケアの担い手として自立支援のために頑張ることが必要じゃないか、とヘルパー講座の受講生に訴えてきました。

また、自治体との関係も大きく変化しています。10年前から東京の自治体に通っていますが、当時は「いいサービスであれば民間企業であろうと協同組合であろうと関係

ない」と言われていました。96年に東京高齢者協同組合をつくるときに23区全ての福祉部長さんに会ったときも、「いいことだから反対はしないが社会福祉協議会やシルバー人材センターがあるのになぜ？」という反応でした。高齢協ができ、元気な高齢者の活動の実態が生まれるなかで、徐々に関係が変わってきて、この1、2年労働者協同組合への行政の期待が高まってきているのを感じます。

その背景には雇用失業問題があります。いま東京都の産業労働局から失業者向けの職業訓練講習を、あるいは別の自治体からコミュニティビジネスを起こすための仕事おこし講習を受託しています。福祉を切り口にした新しい雇用の場や事業の可能性と、ワーカーズコープの働き方や仕事おこしに期待をしてくれているのです。

また、最近増えているのは、商店街の活性化のために補助を受けて空き店舗をお借りし、元気な高齢者づくりや子育て支援の事業を行うという取り組みです。

また、山谷の日雇い生活者の仕事おこし講習もやっています。「日本の最底辺の不安定就労の人が路上生活になっており、その人たちを再び市場原理の雇用労働に戻したとしても、またすぐ落ちるかもしれない。ワーカーズコープのような新しい働き方のなかで、自立を遂げていく道があるのでは」との研究者の指摘がありました。

国や自治体と直結して、市民が福祉を切り口に地域密着型の仕事を本格的におこせる時代が本当に到来した。その中で、ワーカーズコープという働き方が積極的な役割を果たせるようにがんばりたいと思います。

